

平成 2 7 事業年度

財 務 諸 表

第 1 3 期

自 平成 2 7 年 4 月 1 日
至 平成 2 8 年 3 月 3 1 日

国立研究開発法人
科学技術振興機構

貸 借 対 照 表

(平成28年 3 月31日)

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		89,148,761,468	
売掛金	3,997,951		
貸倒引当金	<u>△ 47,049</u>	3,950,902	
前払金		5,205,720	
未収収益		61,929,895	
未収金		219,325,690	
その他の流動資産		<u>13,124,080</u>	
流動資産合計			89,452,297,755

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	28,645,465,157		
減価償却累計額	△ 10,999,324,483		
減損損失累計額	<u>△ 9,909,561</u>	17,636,231,113	
構築物	525,677,491		
減価償却累計額	<u>△ 322,580,788</u>	203,096,703	
機械装置	7,419,582,606		
減価償却累計額	<u>△ 4,006,088,913</u>	3,413,493,693	
工具器具備品	13,350,722,616		
減価償却累計額	<u>△ 8,151,621,882</u>	5,199,100,734	
土地		<u>14,051,200,000</u>	
有形固定資産合計			40,503,122,243

2 無形固定資産

工業所有権		2,072,130,437	
工業所有権仮勘定		1,188,129,489	
借地権		3,638,088,750	
電話加入権		5,513,108	
ソフトウェア		1,726,863,708	
ソフトウェア仮勘定		207,907,208	
情報資産		<u>6,332,371,204</u>	
無形固定資産合計			15,171,003,904

3 投資その他の資産

投資有価証券		1,719,526,126	
関係会社株式		253,022,400	
開発委託金		6,814,522,360	
開発委託金回収債権	8,640,983,464		
貸倒引当金	<u>△ 1,230,978,112</u>	7,410,005,352	
敷金保証金		99,521,792	
投資その他の資産合計		16,296,598,030	
固定資産合計			71,970,724,177
資産合計			<u>161,423,021,932</u>

(単位：円)

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		10,640,363,098	
預り施設費		46,469,296	
預り補助金等		13,979,643,097	
未払金		2,096,890,461	
未払費用		692,968,461	
未払法人税等		28,042,100	
リース債務		71,889,150	
前受金		438,675	
預り金		246,196,566	
引当金			
賞与引当金		<u>5,040,173</u>	
流動負債合計			27,807,941,077

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	19,680,596,728		
資産見返補助金等	1,933,751,521		
資産見返寄付金	<u>14,205,797</u>	21,628,554,046	
長期預り補助金等		25,364,108,932	
引当金			
退職給付引当金		<u>106,405,973</u>	
固定負債合計			47,099,068,951
負債合計			74,907,010,028

純資産の部

I 資本金

政府出資金		212,459,650,918	
民間出資金		<u>57,100,000</u>	
資本金合計			212,516,750,918

II	資本剰余金		
	資本剰余金	△ 41, 194, 174, 195	
	損益外減価償却累計額	△ 11, 883, 803, 604	
	損益外減損損失累計額	<u>△ 2, 112, 762</u>	
	資本剰余金合計		△ 53, 080, 090, 561
III	繰越欠損金		△ 72, 920, 648, 453
	純資産合計		<u>86, 516, 011, 904</u>
	負債・純資産合計		<u>161, 423, 021, 932</u>

損 益 計 算 書

(平成27年 4 月 1 日～平成28年 3 月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費

研究資材費	24,269,325	
人件費	10,760,158,187	
研究委託費	95,926,296,069	
業務委託費	2,574,387,952	
支払リース料	76,438,143	
賃借料	1,753,712,403	
租税公課	94,032,503	
水道光熱費	401,566,307	
通信運搬費	275,761,476	
旅費交通費	1,482,024,915	
消耗品費	1,448,563,916	
諸謝金	821,710,167	
役務費	9,899,442,278	
特許経費	1,718,873,573	
開発委託損失	355,975,399	
減価償却費	3,849,124,357	
情報資産償却費	1,026,359,045	
貸倒引当金繰入	1,717,465	
賞与引当金繰入	5,040,173	
関係会社株式評価損	36,977,600	
その他の業務経費	<u>726,691,791</u>	133,259,123,044

一般管理費

人件費	1,660,219,684	
業務委託費	1,210,883	
支払リース料	3,934,725	
賃借料	90,533,888	
租税公課	328,516,780	
水道光熱費	8,437,561	
通信運搬費	14,415,549	
旅費交通費	43,442,356	
消耗品費	31,800,157	
諸謝金	24,350,704	
役務費	344,394,531	
特許経費	74,420	
減価償却費	215,572,041	
その他の管理経費	<u>46,422,718</u>	2,813,325,997

財務費用

為替差損	<u>6,388,793</u>	6,388,793
------	------------------	-----------

経常費用合計

136,078,837,834

(単位：円)

経常収益

運営費交付金収益		115,371,636,949
科学技術情報売上高		1,697,347,742
開発成果実施料収入		404,445,405
あっせん実施料収入		21,057,304
外国人宿舎等収入		157,558,778
ジャパンリンクセンター収入		2,044,000
科学技術情報発信・流通総合システム収入		22,690,289
日本科学未来館入場料等収入		572,205,966
免許更新受講料収入		231,000
受託収入		
政府等受託収入	1,244,265,863	
その他の受託収入	<u>66,481,302</u>	1,310,747,165
施設費収益		55,341,888
補助金等収益		11,088,083,327
寄付金収益		10,878,276
資産見返運営費交付金戻入		3,498,674,867
資産見返補助金等戻入		639,750,045
資産見返寄付金戻入		2,688,915
財務収益		
受取利息		134,623,759
雑益		<u>1,729,155,799</u>

経常収益合計**136,719,161,474****経常利益****640,323,640****臨時損失**

固定資産除却損	15,776,639,471	
固定資産売却損	<u>26,049,591</u>	<u>15,802,689,062</u>

臨時利益

固定資産売却益	68,328,307	
退職給付引当金戻入益	45,395,721	
資産見返運営費交付金戻入	6,142,242,843	
資産見返補助金等戻入	9,316,401,455	
資産見返寄付金戻入	<u>6,808,151</u>	<u>15,579,176,477</u>

税引前当期純利益**416,811,055****法人税、住民税及び事業税****28,042,100****当期純利益****388,768,955****前中期目標期間繰越積立金取崩額****37,002****当期総利益****388,805,957**

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動に伴う人件費支出	△ 10,810,946,705
業務活動に伴うその他経費支出	△ 116,849,565,589
一般管理活動に伴う人件費支出	△ 1,710,768,051
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 1,141,594,936
その他の業務支出	△ 72,336,127
運営費交付金収入	114,393,170,000
業務収入	5,472,532,402
受託収入	1,390,725,098
受託経費の精算による返還金の支出	△ 125,798,942
補助金等収入	947,608,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 29,732,335
寄付金収入	11,434,476
その他の収入	1,729,285,455
小計	△ 6,795,987,254
利息の受取額	236,550,106
法人税等の支払額	△ 27,689,700
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,587,126,848

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	△ 61,065,188,243
定期預金の払戻による収入	95,554,688,243
有形固定資産の取得による支出	△ 4,526,124,358
有形固定資産の売却による収入	159,019,869
無形固定資産の取得による支出	△ 2,478,908,123
有価証券の取得による支出	△ 499,948,596
施設費による収入	485,646,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 694,400
その他の投資活動による支出	△ 2,932,528
その他の投資活動による収入	1,610,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,627,168,248

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 71,890,549
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 28,426,712
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 100,317,261

IV 資金増加額 20,939,724,139

V 資金期首残高 28,364,349,086

VI 資金期末残高 49,304,073,225

行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	133,259,123,044	
一般管理費	2,813,325,997	
財務費用	6,388,793	
臨時損失	15,802,689,062	
法人税、住民税及び事業税	<u>28,042,100</u>	151,909,568,996

(2) (控除) 自己収入等

科学技術情報売上高	△ 1,697,347,742	
開発成果実施料収入	△ 404,445,405	
あっせん実施料収入	△ 21,057,304	
外国人宿舍等収入	△ 157,558,778	
ジャパンリンクセンター収入	△ 2,044,000	
科学技術情報発信・流通総合システム収入	△ 22,690,289	
日本科学未来館入場料等収入	△ 572,205,966	
免許更新受講料収入	△ 231,000	
受託収入	△ 1,310,747,165	
資産見返寄付金戻入	△ 2,688,915	
財務収益	△ 134,623,759	
その他の収入	△ 1,740,034,075	
臨時利益	<u>△ 120,532,179</u>	△ 6,186,206,577

業務費用合計 **145,723,362,419**

II 損益外減価償却等相当額

損益外減価償却相当額	735,455,248	
損益外除売却差額相当額	<u>9,857,047,586</u>	10,592,502,834

III 引当外賞与見積額

61,319,703

IV 引当外退職給付増加見積額

△ 955,425,086

V 機会費用

政府出資等の機会費用	<u>0</u>	0
------------	----------	---

VI (控除) 法人税等及び国庫納付額

△ 28,042,100

VII 行政サービス実施コスト

155,393,717,770

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ & A」（平成28年2月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成している。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っている。

また、「独立行政法人会計基準」第81（注解60、注解61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第81（注解60）を適用している。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務費については、収益化単位の業務及び管理部門の活動ごとの見積り費用と実績費用の管理体制を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し、改訂前の「独立行政法人会計基準」第81（注解60）に基づく業務達成基準を採用している。一般管理費については、期間進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりである。

建物	2～50年
構築物	2～60年
機械装置	2～17年
工具器具備品	2～18年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3～5年）に基づいている。情報資産については、文献情報の提供に利用されるコンテンツについて資産計上し、文献情報の提供可能期間（10年）に基づいている。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法を採用している。

（4）特定の償却資産

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

一般勘定については、運営費交付金による財源措置が見込まれるため、賞与支給見込額に係る引当金は計上していない。なお、行政サービス実施コスト計算書においては、会計基準第88に基づき引当外賞与見積額の当期増加額を計上している。

文献情報提供勘定については、役職員の賞与金の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

革新的新技術研究開発業務勘定については、革新的研究開発基金補助金による財源措置が見込まれるため、賞与支給見込額に係る引当金は計上していない。なお、行政サービス実施コスト計算書においては、会計基準第88に基づき引当外賞与見積額の当期増加額を計上している。

(2) 売掛金に対する貸倒引当金

売掛金のうち、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(3) 開発委託金回収債権に対する貸倒引当金

開発委託金回収債権のうち、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

一般勘定については、運営費交付金による財源措置が見込まれるため、退職給付に係る引当金は計上していない。なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上している。

文献情報提供勘定については、役員、職員及びその他任期付職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっている。過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 移動平均法に基づく原価法（持分相当額が下落した場合には持分相当額）を採用している。

その他有価証券 時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法を採用している。

満期保有目的債券 償却原価法を採用している。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成28年4月1日付事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算している。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

7. 会計方針の変更

（一般勘定）

改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額の算定にあたっての退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

なお、当該変更に伴う行政サービス実施コストへの影響はない。

（文献情報提供勘定）

改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

なお、当該変更に伴う損益への影響はない。

II. 重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は、85,950,333,508円である。

Ⅲ. 税効果会計

繰延税金資産の主な原因別内訳

(単位：円)	
項目	平成28年 3月31日現在
繰延税金資産	
税務上繰越欠損金	291,452,841
一括償却資産償却超過額	2,593,750
退職給付引当金繰入超過額	31,544,051
減価償却超過額	2,788,273
賞与引当金繰入超過額	1,272,492
貸倒引当金繰入超過額	11,878
総繰延税金資産 小計	329,663,285
控除：評価性引当額	329,663,285
繰延税金資産 合計	0

Ⅳ. 重要な後発事象

該当なし

Ⅴ. 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に 開示するために必要な会計情報

1. 区分経理関係

国立研究開発法人科学技術振興機構法第19条に基づき、文献情報提供業務に係る経理（文献情報提供勘定）、国立研究開発法人科学技術振興機構法附則第5条の5に基づき、革新的新技術研究開発業務に係る経理（革新的新技術研究開発業務勘定）、とその他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理している。

2. 有価証券関係

（1）時価評価されていない有価証券

(単位：円)	
区分	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	400,298,596
合計	400,298,596
関係会社株式 関連会社株式	253,022,400
合計	253,022,400

（2）満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)			
区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの 国債・地方債等	1,319,227,530	1,639,019,000	319,791,470
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの 国債・地方債等	0	0	0

計	1,319,227,530	1,639,019,000	319,791,470
---	---------------	---------------	-------------

(3) 当会計年度中に売却した債券

該当なし

(4) 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
政府保証債	0	20,000,000	0	0
財投機関債	0	0	0	1,300,000,000

3. 賞与関係

運営費交付金から充当されるべき賞与の見積りは以下のとおりである。

449,911,761 円

革新的研究開発基金補助金から充当されるべき賞与の見積りは以下のとおりである。

7,658,743 円

4. 退職給付関係

(1) 文献情報提供勘定

①採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度と厚生年金基金制度を設けている。文献情報提供勘定に係る人員は300人未満であるため、退職一時金に係る債務については、期末要支給額により算出している。

②退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (③に掲げられたものを除く)

(単位：円)

期首における退職給付債務	140,958,048
勤務費用	4,863,722
利息費用	1,620,361
数理計算上の差異の当期発生額	44,900,629
退職給付の支払額	△ 3,737,544
過去勤務費用の当期発生額	△ 5,928,000
勘定間異動影響額	△ 52,641,903
期末における退職給付債務	<u>130,035,313</u>

③年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における年金資産	164,053,110
期待運用収益	4,921,593
数理計算上の差異の当期発生額	3,668,226
事業主からの拠出額	2,154,959
退職給付の支払額	△ 3,737,544
制度加入者からの拠出額	433,450
勘定間異動影響額	△ 54,563,451
期末における年金資産	<u>116,930,343</u>

④簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：円)
期首における退職給付引当金	119,009,844
退職給付費用	3,577,868
退職給付への支払額	△ 422,970
勘定間異動影響額	△ 36,832,300
期末における退職給付引当金	<u>85,332,442</u>

⑤退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(単位：円)
積立型制度の退職給付債務	130,035,313
年金資産	△ 116,930,343
積立型制度の未積立退職給付債務	<u>13,104,970</u>
非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>85,332,442</u>
小計	98,437,412
未認識数理計算上の差異	3,226,161
未認識過去勤務費用	4,742,400
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>106,405,973</u>
退職給付引当金	<u>106,405,973</u>
前払年金費用	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>106,405,973</u>

⑥退職給付に関連する損益

	(単位：円)
a. 勤務費用	8,008,140
b. 利息費用	1,620,361
c. 期待運用収益	△ 4,921,593
d. 未認識過去勤務費用の費用処理額	△ 1,185,600
e. 未認識数理計算上の差異の費用処理額	△ 14,006,277
f. 勘定間異動影響額	△ 34,910,752
g. 退職給付費用 a～f	<u>△ 45,395,721</u>

⑦年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	36.8%
株式	18.9%
現金及び預金	1.0%
その他	43.3%
合計	<u>100%</u>

⑧長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

⑨数理計算上の計算基礎に関する事項
期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.29%
長期期待運用収益率	3.00%

(2) 一般勘定

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積りは以下のとおりである。

5,369,225,116 円

5. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手元現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	89,148,761,468 円
定期預金	△ 39,844,688,243 円
資金期末残高	<u>49,304,073,225 円</u>

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	43,354,320 円
	<u>43,354,320 円</u>

6. 固定資産減損関係

(1) 減損の兆候

①減損の兆候が認められた固定資産の概要

種類	場所	用途	帳簿価額
土地	東京都練馬区	情報資料館	893,453,000円
建物	東京都練馬区	情報資料館	125,209,348円
構築物	東京都練馬区	情報資料館	446,618円

②認められた減損の兆候の概要

上記固定資産については、使用可能性を著しく低下させる変化が生じたことから、減損の兆候有りと判断した。

③減損の認識に至らなかった理由

上記固定資産については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損の認識をしていない。

7. 不要財産に係る国庫納付関係

(単位：円)

			(単位：円)			
①	資産種類		現金	建物	構築物	機械装置
②	資産名称		敷金返戻金等	細胞調製システム一式 他 計7件	医療用SPFブタ生産施設	パッチクランプ実験システム一式 他 計150件
③	帳簿価額	(1)取得価額	28,426,712	523,929,000	37,120,000	9,043,118,133
		(2)減価償却	0	113,967,700	11,058,666	2,436,941,798
		(3)帳簿価額	28,426,712	409,961,300	26,061,334	6,606,176,335
④	不要財産となった理由		業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたため。	日本医療研究開発機構(AMED)の設立に伴い、JSTが実施していた医療分野の研究開発課題を実施するため保有していた資産をAMEDへ譲渡したため。		
⑤	国庫納付等の方法		不要財産の現物による納付。	不要財産の譲渡により生じた現金による納付。		
⑥	譲渡収入の額		-	0	0	0
⑦	控除費用		-	0	0	0
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	28,426,712	0	0	0
		納付年月日	H27.8.10(運営費交付金) H27.8.28(出資金)	-	-	-
		(2)地方公共団体への払戻額	-	-	-	-
		納付年月日	-	-	-	-
		(3)その他民間等への払戻額	-	-	-	-
		納付年月日	-	-	-	-
⑨	減資額		644,858	0	0	0
⑩	備考					

①	資産種類		工具器具備品	ソフトウェア	開発委託金
②	資産名称		CO2インキュベーター(パナソニック/MCO-20AIC)一式 他 計1228件	層網目構造の設計支援機能ソフト 他 計6件	アミノ酸輸送蛋白抗体抗癌薬 他 計13件
③	帳簿価額	(1)取得価額	3,523,034,550	6,810,818	12,653,417,374
		(2)減価償却	1,038,322,055	2,041,655	0
		(3)帳簿価額	2,484,712,495	4,769,163	12,653,417,374
④	不要財産となった理由		日本医療研究開発機構(AMED)の設立に伴い、JSTが実施していた医療分野の研究開発課題を実施するため保有していた資産をAMEDへ譲渡したため。		
⑤	国庫納付等の方法		不要財産の譲渡により生じた現金による納付。		
⑥	譲渡収入の額		0	0	0
⑦	控除費用		0	0	0
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	0	0	0
		納付年月日	-	-	-
		(2)地方公共団体への払戻額	-	-	-
		納付年月日	-	-	-
		(3)その他民間等への払戻額	-	-	-
		納付年月日	-	-	-
⑨	減資額		0	0	0
⑩	備考				

8. 不要財産にかかる国庫納付関係（国庫納付予定のもの）

（単位：円）

(単位：円)

①	資産種類		土地	建物
②	資産名称		与野宿舎	
③	帳簿価額	(1) 取得価額	30,400,000	1,070,189
		(2) 減価償却	0	1,070,186
		(3) 帳簿価額	30,400,000	3
④	不要財産となった理由		業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたため。	
⑤	国庫納付等の方法		不要財産の譲渡により生じた現金による納付を予定している。	
⑥	譲渡収入の額		31,000,000	
⑦	控除費用		—	
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1) 国庫納付額	—	
		納付年月日	—	
		(2) 地方公共団体への払戻額	—	
		納付年月日	—	
		(3) その他民間等への払戻額	—	
		納付年月日	—	
⑨	減資額		—	
⑩	備考		⑦～⑨については、国庫納付等が行われていないため、金額及び日付を記載していない。	

9. 金融商品の時価等について

（1）金融商品の状況に関する事項

当法人は、一般勘定においては、資金の余剰が生じた際には、短期又は長期の預金及び国公債等に限定した運用を行っている。

文献情報提供勘定においては、文献情報提供事業収益による資金余剰が生じた際には、短期又は長期の預金及び国公債等に限定した運用を行っている。

革新的新技術研究開発業務勘定においては、基金の資金運用に当たって、支払時期が1年を超えると見込まれる資金については、短期的な資産運用にこだわることなく、業務の執行に支障のない範囲で中長期的な資金運用を行うこととしている。独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、短期または長期の預金等に限定した運用を行っている。

投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国公債等を保有しており株式等は保有していない。

開発委託金回収債権は、個別案件毎に債権区分を設け、保証や担保を設定し、与信管理を行っている。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、同表には含めていない（（注2）参照）

（単位：円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預金	89,148,761,468	89,148,761,468	0
②売掛金 貸倒引当金	3,997,951 △ 47,049 3,950,902	 3,950,902	 0
③投資有価証券 満期保有目的の債券	1,319,227,530 1,319,227,530	1,639,019,000 1,639,019,000	319,791,470 319,791,470
④開発委託金回収債権 貸倒引当金	8,640,983,464 △ 1,230,978,112 7,410,005,352	 7,452,357,069	 42,351,717
⑤未払金	(2,096,890,461)	(2,096,890,461)	0

（注）負債に計上されているものは、（ ）で示している。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

②売掛金

売掛金については回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

③投資有価証券

投資有価証券の時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっている。

④開発委託金回収債権

開発委託金回収債権については無利息であることから、債権区分毎に時価を算出している。一般債権については、リスク・フリーに近い市場利子率である国債流通利回りを基礎とする割引率により、当該債権の割引現在価値を算出し、貸倒実績率に基づく貸倒引当金を控除することで時価を算出している。

また、貸倒懸念債権並びに破産更生債権等については担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

⑤未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 有価証券

非上場株式(貸借対照表計上額653,320,996円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていない。

10. 固有の表示科目について

開発委託金

国立研究開発法人科学技術振興機構法第18条第1項第2号に規定する新技術の企業化開発のため企業等に委託し、支出した金額

開発委託金回収債権

新技術の企業化開発が成功した場合等の開発委託金の確定金額

11. 行政サービス実施コスト計算書関係

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は△3,516,200円である。

12. 厚生年金基金の代行部分の返上について

(一般勘定)

当機構は厚生年金基金の代行部分について、平成27年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。

厚生年金基金の代行部分返上に関し、当事業年度末現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は59,122百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払いが当事業年度末に行われたと仮定して「退職給付に関する会計基準の適用指針」第46項を適用した場合に生じる行政サービス実施コストの減少見込額は354百万円である。

また、これに伴い「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」(平成25年法律第63号)附則第10条に基づき、最低責任準備金の一部を国に前納(3,938百万円)しているが、当該前納額は年金資産に含めている。

(文献情報提供勘定)

当機構は厚生年金基金の代行部分について、平成27年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。

厚生年金基金の代行部分返上に関し、当事業年度末現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は1,016百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払いが当事業年度末に行われたと仮定して「退職給付に関する会計基準の適用指針」第46項を適用した場合に生じる利益の見込額は11百万円である。

また、これに伴い「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」(平成25年法律第63号)附則第10条に基づき、最低責任準備金の一部を国に前納(51百万円)しているが、当該前納額は年金資産に含めている。

13. 医療分野の研究開発に係るファンディング機能業務の移管について

当機構は独立行政法人改革に関する基本的な方針（平成25年12月24日閣議決定）に基づき、平成27年4月1日に国立研究開発法人日本医療研究開発機構に対し、医療分野の研究開発に係るファンディング機能業務を移管した。

これに伴い、国立研究開発法人日本医療研究開発機構に以下の資産を無償譲渡し、固定資産除却損13,963,023,557円、損益外固定資産除売却差額8,222,074,444円を計上している。

譲渡資産の譲渡日時点における金額

(単位：円)

譲渡資産	譲渡日	取得原価	減価償却累計額	帳簿価額
建物	2015年4月1日	523,929,000	113,967,700	409,961,300
構築物	2015年4月1日	37,120,000	11,058,666	26,061,334
機械装置	2015年4月1日	9,043,118,133	2,436,941,798	6,606,176,335
工具器具備品	2015年4月1日	3,523,034,550	1,038,322,055	2,484,712,495
ソフトウェア	2015年4月1日	-	-	4,769,163
開発委託金	2015年7月1日	-	-	12,653,417,374

14. 研究前払金の計上について

内閣府による競争的資金制度改革により平成27年3月31日に発出された「競争的資金における使用ルール等の統一について」において、研究機関及び研究者から当機構に提出される実績報告書の提出期限が原則として国の会計年度終了後61日以内にまでに延長された。これにより、前事業年度末計上していた研究前払金を当事業年度末より計上していない。

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額	当期減損額	差引当期末残高	摘 要
有形固定資産 （償却費損益内）	建物 127,906,998	32,044,988	523,929,000	3,567,586,119	1,493,977,937	78,551,834	9,909,561	0	2,063,698,621	
	構築物	0	37,120,000	90,786,998	48,002,310	3,450,597	0	0	42,784,688	
	機械装置	2,067,820,359	11,225,981,372	5,673,512,275	2,325,261,652	762,308,672	0	0	3,348,250,623	
	工具器具備品	1,927,637,487	7,595,636,403	12,976,502,538	7,843,409,489	2,169,438,307	0	0	5,133,093,049	
	計	4,027,502,834	19,382,666,775	22,308,387,930	11,710,651,388	3,013,749,410	9,909,561	0	10,587,826,981	
有形固定資産 （償却費損益外）	建物	24,751,821,896	326,057,142	25,077,879,038	9,505,346,546	672,023,684	0	0	15,572,532,492	
	構築物	434,890,493	0	434,890,493	274,578,478	21,928,367	0	0	160,312,015	
	機械装置	2,657,110,190	32,073,572	1,746,070,331	1,680,827,261	11,283,692	0	0	65,243,070	
	工具器具備品	437,274,337	25,704,102	97,290,378	365,688,061	308,212,393	8,882,368	0	57,475,668	
	計	28,281,096,916	383,834,816	27,624,527,923	11,768,964,678	714,118,111	0	0	15,855,563,245	
非償却資産	工具器具備品（絵画）	8,532,017	0	8,532,017	-	-	0	0	8,532,017	
	土地	14,051,200,000	0	14,051,200,000	-	-	0	0	14,051,200,000	
	計	14,059,732,017	0	14,059,732,017	-	-	0	0	14,059,732,017	
有形固定資産合計	建物	28,811,292,027	358,102,130	28,645,465,157	10,999,324,483	750,575,518	9,909,561	0	17,636,231,113	
	構築物	562,797,491	0	525,677,491	322,580,788	25,378,964	0	0	203,096,703	
	機械装置	17,488,783,478	2,099,893,931	7,419,582,606	4,006,088,913	773,592,364	0	0	3,413,493,693	
	工具器具備品	19,081,775,791	1,953,341,589	13,342,190,599	8,151,621,882	2,178,320,675	0	0	5,190,568,717	
	工具器具備品（絵画）	8,532,017	0	8,532,017	-	-	0	0	8,532,017	
	土地	14,051,200,000	0	14,051,200,000	-	-	0	0	14,051,200,000	
	計	80,004,380,804	4,411,337,650	63,992,647,870	23,479,616,066	3,727,867,521	9,909,561	0	40,503,122,243	
無形固定資産 （償却費損益内）	工業所有権	4,214,248,301	421,988,270	827,075,892	3,809,160,679	1,759,611,671	425,835,312	0	2,049,549,008	
	工業所有権仮勘定	1,222,976,079	561,856,018	598,633,466	1,186,198,631	-	-	0	1,186,198,631	
	電話加入権	2,838,000	0	2,838,000	-	-	754,432	0	2,083,568	
	ソフトウェア	2,900,660,732	571,318,721	3,077,664,967	1,352,373,799	625,111,676	0	0	1,725,291,168	
	ソフトウェア仮勘定	18,666,223	189,240,985	0	207,907,208	-	0	0	207,907,208	
	情報資産	9,640,065,904	1,247,049,070	10,887,114,974	4,554,743,770	1,026,359,045	0	0	6,332,371,204	
	計	17,999,455,239	2,991,453,064	1,820,023,844	19,170,884,459	7,666,729,240	2,077,306,033	754,432	11,503,400,787	
無形固定資産 （償却費損益外）	工業所有権	234,056,429	0	136,896,175	114,314,746	16,507,793	0	0	22,581,429	
	工業所有権仮勘定	1,930,858	0	1,930,858	-	-	0	0	1,930,858	
	借地権	3,638,088,750	0	3,638,088,750	-	-	0	0	3,638,088,750	
	電話加入権	4,794,590	0	4,794,590	-	-	1,365,050	0	3,429,540	
	ソフトウェア	39,896,720	0	37,800,000	2,096,720	4,829,344	0	0	1,572,540	
	計	3,918,767,347	0	134,960,254	3,783,807,093	114,838,926	21,337,137	1,365,050	3,667,603,117	
無形固定資産合計	工業所有権	4,448,304,730	421,988,270	924,236,146	3,946,056,854	1,873,926,417	442,343,105	0	2,072,130,437	
	工業所有権仮勘定	1,224,906,937	561,856,018	598,633,466	1,188,129,489	-	-	0	1,188,129,489	
	借地権	3,638,088,750	0	3,638,088,750	-	-	0	0	3,638,088,750	
	電話加入権	7,632,590	0	7,632,590	-	-	2,119,482	0	5,513,108	
	ソフトウェア	2,940,557,452	571,318,721	432,114,486	3,079,761,687	629,941,020	0	0	1,726,863,708	
	ソフトウェア仮勘定	18,666,223	189,240,985	0	207,907,208	-	0	0	207,907,208	
	情報資産	9,640,065,904	1,247,049,070	10,887,114,974	4,554,743,770	1,026,359,045	0	0	6,332,371,204	
	計	21,918,222,586	2,991,453,064	1,954,984,098	22,954,691,552	7,781,568,166	2,098,643,170	2,119,482	15,171,003,904	
投資その他の資産	投資有価証券	1,419,510,751	300,015,375	0	1,719,526,126	-	-	-	1,719,526,126	
	関係会社株式	90,000,000	200,000,000	36,977,600	253,022,400	-	-	-	253,022,400	
	長期性預金	0	0	0	0	-	-	-	0	
	開発委託金	18,496,857,419	3,845,087,818	15,527,422,877	6,814,522,360	-	-	-	6,814,522,360	
	開発委託金回収債権	10,344,724,493	750,993,223	2,454,734,252	8,640,983,464	-	-	-	8,640,983,464	
	敷金保証金	96,699,646	4,432,530	1,610,384	99,521,792	-	-	-	99,521,792	
	計	30,447,792,309	5,100,528,946	18,020,745,113	17,527,576,142	-	-	-	17,527,576,142	

（注） 固定資産の当期増減額の主な内容は、次のとおりである。

・機械装置	
研究用機器等の取得による増	2,099,893,931円
売却による減	211,037,267円
除却・無償譲渡による減	11,958,057,536円
・工具器具備品	
研究用機器等の取得による増	1,909,987,269円
売却による減	1,137,061,497円
除却・無償譲渡等による減	6,536,885,671円
・開発委託金	
譲渡による減	12,653,417,374円
開発費の支出による増	3,845,087,818円
開発委託金回収債権への振替等による減	750,993,223円
開発委託損失による減	1,978,114,794円
・開発委託金回収債権	
回収等による減	2,454,734,252円

2. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた 価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘 要	
関係会社株式	非上場株式						
	スリープウェル株式会社	90,000,000	32,977,315	90,000,000		残余財産についての優先株式出資であり、これを考慮 した評価額が取得価額を上回っているため、評価損の 計上は行っていない。	
	ロボティック・バイオロジー・ インスティテュート 株式会社	100,000,000	△ 4,984,060	100,000,000		株主間協定書により、保有株式処分時において、取得 価額全額の回収が担保されているため評価損の計上は 行っていない。	
	医化学創業株式会社	100,000,000	63,022,400	63,022,400	36,977,600		
	計	290,000,000	91,015,655	253,022,400	36,977,600		
	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	その他の有価証券評価差額	摘 要
その他の有価証券	非上場株式						
	株式会社サイフューズ	100,350,000	-	100,350,000	0	0	
	株式会社アクセルスペース	99,951,096	-	99,951,096	0	0	
	株式会社ファンベップ	100,000,000	-	100,000,000	0	0	
	株式会社Kyulux	99,997,500	-	99,997,500	0	0	
	計	400,298,596	-	400,298,596	0	0	
	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘 要	
満期保有 目的債券	政府保証債						
	第9回株式会社日本政策 投資銀行社債	19,809,400	20,000,000	19,914,964	0		
	計	19,809,400	20,000,000	19,914,964	0		
	財投機関債						
	第39回住宅金融支援機構債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0		
	第5回国際協力機構債	299,049,000	300,000,000	299,312,566	0		
	計	1,299,049,000	1,300,000,000	1,299,312,566	0		
	貸借対照表 計上額合計			1,972,548,526			

3. 引当金の明細

賞与引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
賞 与 引 当 金	6,729,228	5,040,173	6,729,228	0	5,040,173

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(1) 売掛金に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	売 掛 金 の 残 高			貸 倒 引 当 金 の 残 高			摘 要
	期 首 残 高	当 期 増 減 額	期 末 残 高	期 首 残 高	当 期 増 減 額	期 末 残 高	
売 掛 金							
一般債権	22,628,153	△ 18,692,261	3,935,892	0	0	0	
貸倒懸念債権	42,563	△ 12,542	30,021	21,282	△ 6,271	15,011	
破産更生債権等	32,038	0	32,038	32,038	0	32,038	
計	22,702,754	△ 18,704,803	3,997,951	53,320	△ 6,271	47,049	

(2) 開発委託金回収債権に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	開 発 委 託 金 回 収 債 権 の 残 高			貸 倒 引 当 金 の 残 高			摘 要
	期 首 残 高	当 期 増 減 額	期 末 残 高	期 首 残 高	当 期 増 減 額	期 末 残 高	
開発委託金回収債権							
一般債権	9,127,201,124	△ 1,650,298,654	7,476,902,470	51,359,568	16,041,850	67,401,418	
貸倒懸念債権	400,031,707	△ 47,628,928	352,402,779	399,398,707	△ 47,500,228	351,898,479	
破産更生債権等	817,491,662	△ 5,813,447	811,678,215	817,491,662	△ 5,813,447	811,678,215	
計	10,344,724,493	△ 1,703,741,029	8,640,983,464	1,268,249,937	△ 37,271,825	1,230,978,112	

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	259,967,892	9,628,501	54,228,638	215,367,755	
退職一時金に係る債務	119,009,844	3,577,868	37,255,270	85,332,442	
厚生年金基金に係る債務	140,958,048	6,050,633	16,973,368	130,035,313	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	58,464,841	5,928,000	56,424,280	7,968,561	
年金資産	△ 164,053,110	△ 11,178,228	△ 58,300,995	△ 116,930,343	
退職給付引当金	154,379,623	4,378,273	52,351,923	106,405,973	

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)						
区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金	政 府 出 資 金	212,460,295,776	0	644,858	212,459,650,918	
	民 間 出 資 金	57,100,000	0	0	57,100,000	
	計	212,517,395,776	0	644,858	212,516,750,918	
資本剰余金	資 本 剰 余 金					
	施設費	25,084,359,258	383,834,816	0	25,468,194,074	
	運営費交付金	43,762,965	2,927,698	28,026,011	18,664,652	
	固定資産除却差額	△ 54,507,005,615	0	10,993,280,785	△ 65,500,286,400	
	固定資産売却差額	6,246,108	244,157	24,911,155	△ 18,420,890	
	承継開発委託金回収債権 回収不能見込額	△ 1,188,623,542	0	2,650,850	△ 1,191,274,392	
	民間出資金払戻差額	28,948,761	0	0	28,948,761	
	計	△ 30,532,312,065	387,006,671	11,048,868,801	△ 41,194,174,195	
	損益外減価償却累計額	△ 12,309,492,710	1,161,144,354	735,455,248	△ 11,883,803,604	
	損益外減損損失累計額	△ 2,112,762	0	0	△ 2,112,762	
	差引計	△ 42,843,917,537	1,548,151,025	11,784,324,049	△ 53,080,090,561	

7. 積立金の明細

(単位：円)						
区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
通則法第44条 1 項積立金		1,232,333,584	161,159,733	0	1,393,493,317	前期未処分利益より積み立てられたもの
通則法第44条 3 項積立金 (業務充実改善・施設改修等積立金)		57,622,464	24,621,745	0	82,244,209	前期未処分利益より文部科学大臣の承認の うえで積み立てられたもの
前中期目標期間繰越積立金		8,060,222	0	37,002	8,023,220	文部科学大臣の承認を受け、前中期目標期 間より繰越された積立金

8. 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)		
区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額 (前中期目標期間繰越積立金)	37,002	自己収入による取得資産の 減価償却費に充当
計	37,002	

9. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)							
交 付 年 度	期 首 残 高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額				期 末 残 高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資 本 剰 余 金	小 計	
24年度	7,734,900,606	—	51,753,653	3,240,425,995	0	3,292,179,648	4,442,720,958
25年度	21,190,564	—	0	0	0	0	21,190,564
26年度	11,491,535,108	—	8,242,820,758	191,498,426	0	8,434,319,184	3,057,215,924
27年度	—	114,393,170,000	107,077,062,538	4,195,444,114	1,427,696	111,273,934,348	3,119,235,652
計	19,247,626,278	114,393,170,000	115,371,636,949	7,627,368,535	1,427,696	123,000,433,180	10,640,363,098

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①24年度交付分

科学技術イノベ創出推進

区分		金額(円)	内訳(百万円)
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	51,753,653	①業務達成基準を採用した業務：全ての事業 ②当該業務にかかる損益等： ア) 損益計算書に計上した費用の額：51 イ) 自己収入にかかる収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：3,240 ③運営費交付金収益化の積算根拠： 事業の進捗状況に応じ収益化
	資産見返運営費交付金	3,240,425,995	
	資本剰余金	0	
	計	3,292,179,648	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	(費用進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
合計		3,292,179,648	

科学技術基盤形成

区分		金額(円)	内訳(百万円)
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	(費用進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
合計		-	

②25年度交付分

科学技術イノベーション創出推進

区分		金額(円)	内訳(百万円)
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	(費用進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
合計		-	

科学技術基盤形成

区分		金額(円)	内訳(百万円)
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	(費用進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
合計		-	

③26年度交付分

科学技術イノベーション創出推進

区分		金額(円)	内訳(百万円)
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	7,958,290,648	①業務達成基準を採用した業務：全ての事業 ②当該業務にかかる損益等： ア) 損益計算書に計上した費用の額：7,958 イ) 自己収入にかかる収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：65 ③運営費交付金収益化の積算根拠： 事業の進捗状況に応じ収益化
	資産見返運営費交付金	65,544,660	
	資本剰余金	0	
	計	8,023,835,308	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	(費用進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
合計		8,023,835,308	

科学技術基盤形成

区分		金額(円)	内訳(百万円)
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	284,530,110	①業務達成基準を採用した業務：全ての事業 ②当該業務にかかる損益等： ア) 損益計算書に計上した費用の額：284 イ) 自己収入にかかる収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：125 ③運営費交付金収益化の積算根拠： 事業の進捗状況に応じ収益化
	資産見返運営費交付金	125,953,766	
	資本剰余金	0	
	計	410,483,876	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	(費用進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
合計		410,483,876	

④27年度交付分

科学技術イノベーション創出推進

区分		金額(円)	内訳(百万円)
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	90,270,915,990	①業務達成基準を採用した業務：全ての事業 ②当該業務にかかる損益等： ア) 損益計算書に計上した費用の額：95,566 イ) 自己収入にかかる収益計上額：2,258 ウ) 固定資産の取得額：3,776 ③運営費交付金収益化の積算根拠： 事業の進捗状況に応じ収益化
	資産見返運営費交付金	3,776,813,211	
	資本剰余金	235,696	
	計	94,047,964,897	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	(費用進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
合計		94,047,964,897	

科学技術基盤形成

区分		金額(円)	内訳(百万円)
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	11,439,031,251	①業務達成基準を採用した業務：全ての事業 ②当該業務にかかる損益等： ア) 損益計算書に計上した費用の額：13,234 イ) 自己収入にかかる収益計上額：830 ウ) 固定資産の取得額：236 ③運営費交付金収益化の積算根拠： 事業の進捗状況に応じ収益化
	資産見返運営費交付金	236,210,929	
	資本剰余金	0	
	計	11,675,242,180	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	(費用進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
合計		11,675,242,180	

法人共通

区分		金額(円)	内訳(百万円)
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金収益	2,524,281,871	①業務達成基準を採用した業務：全ての事業 ②当該業務にかかる損益等： ア) 損益計算書に計上した費用の額：2,579 ③運営費交付金収益化の積算根拠： 事業の進捗状況に応じ収益化
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	2,524,281,871	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	2,842,833,426	①期間進行基準を採用した業務：一般管理業務 ②当該業務にかかる損益等： ア) 損益計算書に計上した費用の額：2,730 イ) 自己収入にかかる収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：182 エ) 敷金等の取得額：1 ③運営費交付金収益化の積算根拠： 事業期間経過のため、全額収益化
	資産見返運営費交付金	182,419,974	
	資本剰余金	1,192,000	
	計	3,026,445,400	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	-	(費用進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
合計		5,550,727,271	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付 年度	運営費交付金債務残高			残高の発生理由および収益化等の計画
		業務等区分	金額	
24 年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	科学技術イノ ベ創出推進	4,438,000,770	業務経費の繰越額等
		科学技術基盤 形成	4,720,188	業務経費の不用額
		法人共通	0	
		小計	4,442,720,958	
	期間進行基準を採 用した業務に係る 分	法人共通	0	(事業期間経過のため全額収益化済)
		小計	0	
	費用進行基準を採 用した業務に係る 分		-	(費用進行基準を採用した業務は無い)
		小計	-	
	合計		4,442,720,958	

交付 年度	運営費交付金債務残高			残高の発生理由および収益化等の計画
		業務等区分	金額	
25 年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	科学技術イノ ベ創出推進	14,683,800	業務経費の不用額
		科学技術基盤 形成	6,434,401	業務経費の不用額等
		法人共通	72,363	為替差損にかかる非収益化額
		小計	21,190,564	
	期間進行基準を採 用した業務に係る 分	法人共通	0	(事業期間経過のため全額収益化済)
		小計	0	
	費用進行基準を採 用した業務に係る 分		-	(費用進行基準を採用した業務は無い)
		小計	-	
	合計		21,190,564	

交付 年度	運営費交付金債務残高			残高の発生理由および収益化等の計画
		業務等区分	金額	
2 6 年 度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	科学技術イノ ベ創出推進	3,050,823,100	業務経費の繰越額等
		科学技術基盤 形成	2,276,824	業務経費の不用額等
		法人共通	4,116,000	業務経費の不用額
		小計	3,057,215,924	
	期間進行基準を採 用した業務に係 る分	法人共通	0	(事業期間経過のため全額収益化済)
		小計	0	
	費用進行基準を採 用した業務に係 る分		-	(費用進行基準を採用した業務は無い)
		小計	-	
	合計		3,057,215,924	

交付 年度	運営費交付金債務残高			残高の発生理由および収益化等の計画
		業務等区分	金額	
2 7 年 度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	科学技術イノ ベ創出推進	2,665,019,157	業務経費の繰越額・前払金額等
		科学技術基盤 形成	453,132,895	業務経費の繰越額・前払金額等
		法人共通	1,083,600	業務経費の前払金額
		小計	3,119,235,652	
	期間進行基準を採 用した業務に係 る分	法人共通	0	(事業期間経過のため全額収益化済)
		小計	0	
	費用進行基準を採 用した業務に係 る分		-	(費用進行基準を採用した業務は無い)
		小計	-	
	合計		3,119,235,652	

10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
独立行政法人科学技術振興機構施設整備費補助金	439,176,704	0	383,834,816	55,341,888	
計	439,176,704	0	383,834,816	55,341,888	

(2) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
独立行政法人科学技術振興機構設備整備費補助金	903,767,903	0	734,172,395	0	0	169,595,508	
計	903,767,903	0	734,172,395	0	0	169,595,508	

(3) 長期預り補助金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
革新的研究開発基金補助金	35,493,835,751	0	10,129,726,819	25,364,108,932	
計	35,493,835,751	0	10,129,726,819	25,364,108,932	

11. 役員及び職員の給与の明細

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支給額（千円）	支給人員（人）	支給額（千円）	支給人員（人）
役 員	(1,006)	(1)	(0)	(0)
	79,209	6	21,148	6
職 員	(1,984,197)	(811)	(0)	(0)
	8,562,078	1,197	216,518	14
合 計	(1,985,204)	(812)	(0)	(0)
	8,641,288	1,203	237,667	20

（注） 1. 役員（含非常勤役員）報酬基準の概要

国立研究開発法人科学技術振興機構役員報酬規程に基づき支給。

2. 職員給与基準の概要

国立研究開発法人科学技術振興機構職員給与規程に基づき支給。

3. 報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載。

4. 損益計算書の人件費には、上記給与の他に法定福利費が含まれる。

（法定福利費： 1,572,634千円）

5. （ ）は、非常勤の役職員に対するもので、外数である。

6. 計数は切り捨てしていることから、合計は一致しないことがある。

12. 開示すべきセグメント情報

当法人の各勘定区分では各勘定特有の事業等を営んでおり、法人単位で共通する事業セグメントは無いため、法人単位財務諸表のセグメント情報については、記載を省略している。

なお、開示セグメント情報は一般勘定のみとなっている。

13. 科学研究費補助金の明細

（単位：円）

種目	当期受入	件数	摘要
補助金基盤研究（B）	910,266 （ 3,034,223 ）	1	
補助金基盤研究（C）	240,000 （ 800,000 ）	4	
合計	1,150,266 （ 3,834,223 ）	5	

（注） （ ）は、直接経費相当額であり、外数である。

14. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位：円)

内 訳	金 額
現 金	396,851
当 座 預 金	3,967,396
普 通 預 金	49,299,708,978
定 期 預 金	39,844,688,243
合 計	89,148,761,468

15. 重要な債務負担行為の明細

(単位：円)

No	内 容 (件 数)	契約額	うち翌期以降支払額
1	平成27年度委託研究契約 (1,135件)	30,121,845,008	18,480,941,604
2	平成27年度新技術開発委託契約 (6件)	8,816,131,000	7,899,973,681
3	平成26年度委託研究契約 (948件)	73,841,697,640	21,934,563,204
4	平成26年度新技術開発委託契約 (16件)	21,367,597,000	16,854,076,209
5	平成25年度委託研究契約 (433件)	55,240,959,263	12,703,431,623
6	平成25年度新技術開発委託契約 (3件)	2,946,910,000	1,496,119,750
7	平成24年度委託研究契約 (351件)	36,937,364,698	6,173,611,437
8	平成23年度新技術開発委託契約 (1件)	811,610,000	3,499,000
9	平成19年度新技術開発委託契約 (1件)	573,000,000	404,117,000
	合 計 (2,894件)	230,657,114,609	85,950,333,508

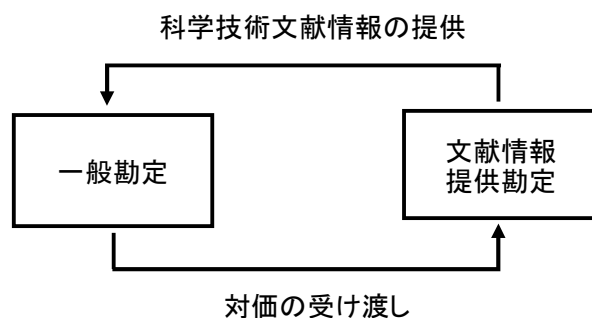
16. 区分経理に関する書類

(1) 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係の明細

文献情報提供勘定は、科学技術に関する論文その他の文献に係る情報を、抄録その他容易に検索することが出来る形式で提供する業務（文献情報提供業務）を経理の対象とし、革新的新技術研究開発業務勘定は、ハイリスクかつハイインパクトな挑戦的研究開発を推進する業務を経理の対象とし、一般勘定は文献情報提供業務及び革新的新技術研究開発業務以外の業務を経理の対象としている。

(国立研究開発法人科学技術振興機構法第19条及び附則第5条の5)

各勘定間では、法令等で予定した取引は無いが、文献情報提供勘定は、一般勘定の業務で必要とする科学技術文献情報を一般勘定に提供した際に、一般勘定より対価を受け取っている。



(2) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係の明細

貸 借 対 照 表					
(平成28年3月31日)					
	(単位：円)				
	一般勘定	文献情報提供勘定	革新的新技術研究開発業務勘定	調 整	合 計
資産の部					
Ⅰ 流動資産					
現金及び預金	44,434,632,647	5,300,216,609	39,413,912,212		89,148,761,468
売掛金	0	21,359,410	0	△ 17,361,459	3,997,951
貸倒引当金	0	△ 47,049	0		△ 47,049
前払金	5,205,720	0	0		5,205,720
未収収益	53,567,101	8,353,177	9,617		61,929,895
未収金	310,079,661	94,003,205	0	△ 184,757,176	219,325,690
その他の流動資産	13,124,080	0	0		13,124,080
流動資産合計	44,816,609,209	5,423,885,352	39,413,921,829	△ 202,118,635	89,452,297,755
Ⅱ 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	25,317,433,336	3,328,031,821	0		28,645,465,157
減価償却累計額	△ 9,541,669,866	△ 1,457,654,617	0		△ 10,999,324,483
減損損失累計額	0	△ 9,909,561	0		△ 9,909,561
構築物	471,409,023	54,268,468	0		525,677,491
減価償却累計額	△ 288,146,319	△ 34,434,469	0		△ 322,580,788
機械装置	7,382,513,933	37,068,673	0		7,419,582,606
減価償却累計額	△ 3,969,056,583	△ 37,032,330	0		△ 4,006,088,913
工具器具備品	13,229,618,534	85,737,970	35,366,112		13,350,722,616
減価償却累計額	△ 8,063,118,321	△ 69,203,961	△ 19,299,600		△ 8,151,621,882
土地	9,472,500,000	4,578,700,000	0		14,051,200,000
有形固定資産合計	34,011,483,737	6,475,571,994	16,066,512		40,503,122,243
2 無形固定資産					
工業所有権	2,071,725,951	404,486	0		2,072,130,437
工業所有権仮勘定	1,185,210,058	0	2,919,431		1,188,129,489
借地権	3,638,088,750	0	0		3,638,088,750
電話加入権	3,448,820	2,064,288	0		5,513,108
ソフトウェア	1,689,527,038	37,336,670	0		1,726,863,708
ソフトウェア仮勘定	49,323,600	158,583,608	0		207,907,208
情報資産	0	6,332,371,204	0		6,332,371,204
無形固定資産合計	8,637,324,217	6,530,760,256	2,919,431		15,171,003,904
3 投資その他の資産					
投資有価証券	400,298,596	1,319,227,530	0		1,719,526,126
関係会社株式	253,022,400	0	0		253,022,400
開発委託金	6,814,522,360	0	0		6,814,522,360
開発委託金回収債権	8,640,983,464	0	0		8,640,983,464
貸倒引当金	△ 1,230,978,112	0	0		△ 1,230,978,112
敷金保証金	34,649,792	64,872,000	0		99,521,792
投資その他の資産合計	14,912,498,500	1,384,099,530	0		16,296,598,030
固定資産合計	57,561,306,454	14,390,431,780	18,985,943		71,970,724,177
資産合計	102,377,915,663	19,814,317,132	39,432,907,772	△ 202,118,635	161,423,021,932

(単位：円)					
	一般勘定	文献情報提供勘定	革新的新技術研究開発業務勘定	調 整	合 計
負債の部					
Ⅰ 流動負債					
運営費交付金債務	10,640,363,098	0	0		10,640,363,098
預り施設費	46,469,296	0	0		46,469,296
預り補助金等	43,840,097	0	13,935,803,000		13,979,643,097
未払金	2,027,352,761	43,151,403	92,565,889	△ 66,179,592	2,096,890,461
未払費用	713,928,759	96,489,523	17,489,222	△ 134,939,043	692,968,461
未払法人税等	23,832,100	4,210,000	0		28,042,100
リース債務	55,822,638	0	16,066,512		71,889,150
前受金	438,675	0	0		438,675
預り金	230,006,279	10,316,070	6,874,217	△ 1,000,000	246,196,566
引当金	0	5,040,173	0		5,040,173
賞与引当金	0	5,040,173	0		5,040,173
流動負債合計	13,782,053,703	159,207,169	14,068,798,840	△ 202,118,635	27,807,941,077
Ⅱ 固定負債					
資産見返負債	21,628,554,046	0	0		21,628,554,046
資産見返運営費交付金	19,680,596,728	0	0		19,680,596,728
資産見返補助金等	1,933,751,521	0	0		1,933,751,521
資産見返寄付金	14,205,797	0	0		14,205,797
長期預り補助金等	0	0	25,364,108,932		25,364,108,932
引当金	0	106,405,973	0		106,405,973
退職給付引当金	0	106,405,973	0		106,405,973
固定負債合計	21,628,554,046	106,405,973	25,364,108,932		47,099,068,951
負債合計	35,410,607,749	265,613,142	39,432,907,772	△ 202,118,635	74,907,010,028
純資産の部					
Ⅰ 資本金					
政府出資金	118,382,660,818	94,076,990,100	0		212,459,650,918
民間出資金	0	57,100,000	0		57,100,000
資本金合計	118,382,660,818	94,134,090,100	0		212,516,750,918
Ⅱ 資本剰余金					
資本剰余金	△ 41,223,122,956	28,948,761	0		△ 41,194,174,195
損益外減価償却累計額	△ 11,883,803,604	0	0		△ 11,883,803,604
損益外減損損失累計額	△ 1,365,050	△ 747,712	0		△ 2,112,762
資本剰余金合計	△ 53,108,291,610	28,201,049	0		△ 53,080,090,561
Ⅲ 利益剰余金（△繰越欠損金）	1,692,938,706	△ 74,613,587,159	0		△ 72,920,648,453
純資産合計	66,967,307,914	19,548,703,990	0		86,516,011,904
負債・純資産合計	102,377,915,663	19,814,317,132	39,432,907,772	△ 202,118,635	161,423,021,932

損 益 計 算 書					
(平成27年 4 月 1 日～平成28年 3 月31日)					
(単位：円)					
	一般勘定	文献情報提供勘定	革新的新技術研究開発業務勘定	調 整	合 計
経常費用					
業務費	119,676,077,929	1,598,624,024	12,141,558,270	△ 157,137,179	133,259,123,044
研究資材費	24,269,325	0	0		24,269,325
人件費	10,232,966,849	75,967,760	451,223,578		10,760,158,187
研究委託費	84,749,991,157	0	11,176,304,912		95,926,296,069
業務委託費	2,574,387,952	0	0		2,574,387,952
支払リース料	72,163,813	909,456	3,364,874		76,438,143
賃借料	1,703,323,490	156,930	88,115,336	△ 37,883,353	1,753,712,403
租税公課	89,811,907	4,220,596	0		94,032,503
水道光熱費	394,565,351	7,000,956	0		401,566,307
通信運搬費	259,214,287	10,211,753	6,335,436		275,761,476
旅費交通費	1,390,977,793	361,368	90,685,754		1,482,024,915
消耗品費	1,431,011,219	2,659,055	14,893,642		1,448,563,916
諸謝金	788,268,690	194,400	33,247,077		821,710,167
役務費	9,354,666,844	403,702,260	260,327,000	△ 119,253,826	9,899,442,278
特許経費	1,718,873,573	0	0		1,718,873,573
開発委託損失	355,975,399	0	0		355,975,399
減価償却費	3,775,951,775	61,102,070	12,070,512		3,849,124,357
情報資産償却費	0	1,026,359,045	0		1,026,359,045
貸倒引当金繰入	1,706,253	11,212	0		1,717,465
賞与引当金繰入	0	5,040,173	0		5,040,173
関係会社株式評価損	36,977,600	0	0		36,977,600
その他の業務経費	720,974,652	726,990	4,990,149		726,691,791
一般管理費	2,730,678,614	99,433,152	5,558,571	△ 22,344,340	2,813,325,997
人件費	1,660,219,684	0	0		1,660,219,684
業務委託費	1,210,883	0	0		1,210,883
支払リース料	3,934,725	0	0		3,934,725
賃借料	112,831,572	46,656	0	△ 22,344,340	90,533,888
租税公課	320,200,484	8,316,296	0		328,516,780
水道光熱費	4,882,731	1,613,056	1,941,774		8,437,561
通信運搬費	14,415,549	0	0		14,415,549
旅費交通費	43,442,356	0	0		43,442,356
消耗品費	29,195,289	2,604,868	0		31,800,157
諸謝金	20,785,954	3,564,750	0		24,350,704
役務費	327,215,051	13,562,683	3,616,797		344,394,531
特許経費	74,420	0	0		74,420
減価償却費	164,711,464	50,860,577	0		215,572,041
その他の管理経費	27,558,452	18,864,266	0		46,422,718
財務費用	6,380,011	8,782	0		6,388,793
為替差損	6,380,011	8,782	0		6,388,793
経常費用合計	122,413,136,554	1,698,065,958	12,147,116,841	△ 179,481,519	136,078,837,834

(単位：円)					
	一般勘定	文献情報提供勘定	革新的新技術研究開発業務勘定	調 整	合 計
経常収益					
運営費交付金収益	115,371,636,949	0	0		115,371,636,949
科学技術情報売上高	0	1,816,601,568	0	△ 119,253,826	1,697,347,742
開発成果実施料収入	404,445,405	0	0		404,445,405
あっせん実施料収入	21,057,304	0	0		21,057,304
外国人宿舍等収入	157,558,778	0	0		157,558,778
ジャパンリンクセンター収入	2,044,000	0	0		2,044,000
科学技術情報発信・流通総合システム収入	22,690,289	0	0		22,690,289
日本科学未来館入場料等収入	572,205,966	0	0		572,205,966
免許更新受講料収入	231,000	0	0		231,000
受託収入	1,310,747,165	0	0		1,310,747,165
政府等受託収入	1,244,265,863	0	0		1,244,265,863
その他の受託収入	66,481,302	0	0		66,481,302
施設費収益	55,341,888	0	0		55,341,888
補助金等収益	169,595,508	0	10,918,487,819		11,088,083,327
寄付金収益	2,998,276	7,880,000	0		10,878,276
資産見返運営費交付金戻入	3,498,674,867	0	0		3,498,674,867
資産見返補助金等戻入	639,750,045	0	0		639,750,045
資産見返寄付金戻入	2,688,915	0	0		2,688,915
財務収益	70,801,559	40,325,669	23,496,531		134,623,759
受取利息	70,801,559	40,325,669	23,496,531		134,623,759
雑益	523,901,671	60,349,330	1,205,132,491	△ 60,227,693	1,729,155,799
経常収益合計	122,826,369,585	1,925,156,567	12,147,116,841	△ 179,481,519	136,719,161,474
経常利益	413,233,031	227,090,609	0		640,323,640
臨時損失	15,714,040,729	88,648,333	0		15,802,689,062
固定資産除却損	15,688,234,953	88,404,518	0		15,776,639,471
固定資産売却損	25,805,776	243,815	0		26,049,591
臨時利益	15,533,780,756	45,395,721	0		15,579,176,477
固定資産売却益	68,328,307	0	0		68,328,307
退職給付引当金戻入益	0	45,395,721	0		45,395,721
資産見返運営費交付金戻入	6,142,242,843	0	0		6,142,242,843
資産見返補助金等戻入	9,316,401,455	0	0		9,316,401,455
資産見返寄付金戻入	6,808,151	0	0		6,808,151
税引前当期純利益	232,973,058	183,837,997	0		416,811,055
法人税、住民税及び事業税	23,832,100	4,210,000	0		28,042,100
当期純利益	209,140,958	179,627,997	0		388,768,955
前中期目標期間繰越積立金取崩額	37,002	0	0		37,002
当期総利益	209,177,960	179,627,997	0		388,805,957

キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

	一般勘定	文献情報提供勘定	革新的新技術研究開発業務勘定	調 整	合 計
I 業務活動によるキャッシュ・フロー					
業務活動に伴う人件費支出	△ 10,277,313,628	△ 85,620,024	△ 448,013,053		△ 10,810,946,705
業務活動に伴うその他経費支出	△ 104,869,368,165	△ 552,546,650	△ 11,599,524,847	171,874,073	△ 116,849,565,589
一般管理活動に伴う人件費支出	△ 1,710,768,051	0	0		△ 1,710,768,051
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 1,100,409,802	△ 66,393,553	△ 5,631,280	30,839,699	△ 1,141,594,936
その他の業務支出	△ 72,327,127	△ 9,000	0		△ 72,336,127
運営費交付金収入	114,393,170,000	0	0		114,393,170,000
業務収入	3,756,521,390	1,849,808,182	0	△ 133,797,170	5,472,532,402
受託収入	1,390,725,098	0	0		1,390,725,098
受託経費の精算による返還金の支出	△ 125,798,942	0	0		△ 125,798,942
補助金等収入	947,608,000	0	0		947,608,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 29,732,335	0	0		△ 29,732,335
寄付金収入	3,554,476	7,880,000	0		11,434,476
その他の収入	524,031,327	69,038,239	1,205,132,491	△ 68,916,602	1,729,285,455
小 計	2,829,892,241	1,222,157,194	△ 10,848,036,689		△ 6,795,987,254
利息の受取額	161,540,720	40,863,683	34,145,703		236,550,106
法人税等の支払額	△ 23,479,700	△ 4,210,000	0		△ 27,689,700
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,967,953,261	1,258,810,877	△ 10,813,890,986		△ 6,587,126,848
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出	△ 37,870,000,000	△ 4,804,188,243	△ 18,391,000,000		△ 61,065,188,243
定期預金の払戻による収入	31,430,000,000	4,804,188,243	59,320,500,000		95,554,688,243
有形固定資産の取得による支出	△ 4,526,124,358	0	0		△ 4,526,124,358
有形固定資産の売却による収入	158,364,406	655,463	0		159,019,869
無形固定資産の取得による支出	△ 1,010,409,989	△ 1,465,976,454	△ 2,521,680		△ 2,478,908,123
有価証券の取得による支出	△ 499,948,596	0	0		△ 499,948,596
施設費による収入	485,646,000	0	0		485,646,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 694,400	0	0		△ 694,400
その他の投資活動による支出	△ 2,932,528	0	0		△ 2,932,528
その他の投資活動による収入	1,610,384	0	0		1,610,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,834,489,081	△ 1,465,320,991	40,926,978,320		27,627,168,248
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
リース債務の返済による支出	△ 59,820,037	0	△ 12,070,512		△ 71,890,549
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 28,426,712	0	0		△ 28,426,712
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 88,246,749	0	△ 12,070,512		△ 100,317,261
IV 資金増加額（△資金減少額）	△ 8,954,782,569	△ 206,510,114	30,101,016,822		20,939,724,139
V 資金期首残高	26,949,415,216	552,538,480	862,395,390		28,364,349,086
VI 資金期末残高	17,994,632,647	346,028,366	30,963,412,212		49,304,073,225

行政サービス実施コスト計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位：円)

	一般勘定	文献情報提供勘定	革新的新技術研究開発業務勘定	調 整	合 計
I 業務費用					
(1) 損益計算書上の費用	138,151,009,383	1,790,924,291	12,147,116,841	△ 179,481,519	151,909,568,996
業務費	119,676,077,929	1,598,624,024	12,141,558,270	△ 157,137,179	133,259,123,044
一般管理費	2,730,678,614	99,433,152	5,558,571	△ 22,344,340	2,813,325,997
財務費用	6,380,011	8,782	0		6,388,793
臨時損失	15,714,040,729	88,648,333	0		15,802,689,062
法人税、住民税及び事業税	23,832,100	4,210,000	0		28,042,100
(2) (控除) 自己収入等	△ 3,166,506,786	△ 1,970,552,288	△ 1,228,629,022	179,481,519	△ 6,186,206,577
科学技術情報売上高	0	△ 1,816,601,568	0	119,253,826	△ 1,697,347,742
開発成果実施料収入	△ 404,445,405	0	0		△ 404,445,405
あっせん実施料収入	△ 21,057,304	0	0		△ 21,057,304
外国人宿舍等収入	△ 157,558,778	0	0		△ 157,558,778
ジャパンリンクセンター収入	△ 2,044,000	0	0		△ 2,044,000
科学技術情報発信・流通総合システム収入	△ 22,690,289	0	0		△ 22,690,289
日本科学未来館入場料等収入	△ 572,205,966	0	0		△ 572,205,966
免許更新受講料収入	△ 231,000	0	0		△ 231,000
受託収入	△ 1,310,747,165	0	0		△ 1,310,747,165
資産見返寄付金戻入	△ 2,688,915	0	0		△ 2,688,915
財務収益	△ 70,801,559	△ 40,325,669	△ 23,496,531		△ 134,623,759
その他の収入	△ 526,899,947	△ 68,229,330	△ 1,205,132,491	60,227,693	△ 1,740,034,075
臨時利益	△ 75,136,458	△ 45,395,721	0		△ 120,532,179
業務費用合計	134,984,502,597	△ 179,627,997	10,918,487,819		145,723,362,419
II 損益外減価償却等相当額	10,592,502,834	0	0		10,592,502,834
損益外減価償却相当額	735,455,248	0	0		735,455,248
損益外除売却差額相当額	9,857,047,586	0	0		9,857,047,586
III 引当外賞与見積額	61,745,082	0	△ 425,379		61,319,703
IV 引当外退職給付増加見積額	△ 955,425,086	0	0		△ 955,425,086
V 機会費用	0	0	0		0
政府出資等の機会費用	0	0	0		0
VI (控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 23,832,100	△ 4,210,000	0		△ 28,042,100
VII 行政サービス実施コスト	144,659,493,327	△ 183,837,997	10,918,062,440		155,393,717,770

(3) 勘定別の利益の処分（損失の処理）に関する明細

(単位：円)

	一般勘定	文献情報提供勘定	革新的新技術研究開発業務勘定	合 計
I 当期末処分利益（△当期末処理損失）	209,177,960	△ 74,613,587,159	0	△ 74,404,409,199
当期総利益	209,177,960	179,627,997	0	388,805,957
前期繰越欠損金	0	△ 74,793,215,156	0	△ 74,793,215,156
II 利益処分額（損失処理額）	209,177,960	0	0	209,177,960
積立金	185,863,203	0	0	185,863,203
独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額				
業務充実改善・施設改修等積立金	23,314,757	0	0	23,314,757
III 次期繰越欠損金	0	△ 74,613,587,159	0	△ 74,613,587,159

(4) 相殺消去された勘定相互間の取引に係る未実現損益の明細

該当なし

(5) 相殺消去された勘定相互間のキャッシュ・フローの明細

(単位：円)

	勘定別キャッシュ・フロー計算書				勘定間修正仕訳			法人合計
	一般勘定	文献情報提供勘定	革新的新技術研究開発業務勘定	合 計	勘定間取引 の消去	債権債務 の消去	修正合計	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー								
業務活動に伴う人件費支出	△ 10,277,313,628	△ 85,620,024	△ 448,013,053	△ 10,810,946,705				△ 10,810,946,705
業務活動に伴うその他経費支出	△ 104,869,368,165	△ 552,546,650	△ 11,599,524,847	△ 117,021,439,662	157,137,179	14,736,894	171,874,073	△ 116,849,565,589
一般管理活動に伴う人件費支出	△ 1,710,768,051	0	0	△ 1,710,768,051				△ 1,710,768,051
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 1,100,409,802	△ 66,393,553	△ 5,631,280	△ 1,172,434,635	22,344,340	8,495,359	30,839,699	△ 1,141,594,936
その他の業務支出	△ 72,327,127	△ 9,000	0	△ 72,336,127				△ 72,336,127
運営費交付金収入	114,393,170,000	0	0	114,393,170,000				114,393,170,000
業務収入	3,756,521,390	1,849,808,182	0	5,606,329,572	△ 119,253,826	△ 14,543,344	△ 133,797,170	5,472,532,402
受託収入	1,390,725,098	0	0	1,390,725,098				1,390,725,098
受託経費の精算による返還金の支出	△ 125,798,942	0	0	△ 125,798,942				△ 125,798,942
補助金等収入	947,608,000	0	0	947,608,000				947,608,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 29,732,335	0	0	△ 29,732,335				△ 29,732,335
寄付金収入	3,554,476	7,880,000	0	11,434,476				11,434,476
その他の収入	524,031,327	69,038,239	1,205,132,491	1,798,202,057	△ 60,227,693	△ 8,688,909	△ 68,916,602	1,729,285,455
小 計	2,829,892,241	1,222,157,194	△ 10,848,036,689	△ 6,795,987,254				△ 6,795,987,254
利息の受取額	161,540,720	40,863,683	34,145,703	236,550,106				236,550,106
法人税等の支払額	△ 23,479,700	△ 4,210,000	0	△ 27,689,700				△ 27,689,700
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,967,953,261	1,258,810,877	△ 10,813,890,986	△ 6,587,126,848				△ 6,587,126,848
II 投資活動によるキャッシュ・フロー								
定期預金の預入による支出	△ 37,870,000,000	△ 4,804,188,243	△ 18,391,000,000	△ 61,065,188,243				△ 61,065,188,243
定期預金の払戻による収入	31,430,000,000	4,804,188,243	59,320,500,000	95,554,688,243				95,554,688,243
有形固定資産の取得による支出	△ 4,526,124,358	0	0	△ 4,526,124,358				△ 4,526,124,358
有形固定資産の売却による収入	158,364,406	655,463	0	159,019,869				159,019,869
無形固定資産の取得による支出	△ 1,010,409,989	△ 1,465,976,454	△ 2,521,680	△ 2,478,908,123				△ 2,478,908,123
有価証券の取得による支出	△ 499,948,596	0	0	△ 499,948,596				△ 499,948,596
施設費による収入	485,646,000	0	0	485,646,000				485,646,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 694,400	0	0	△ 694,400				△ 694,400
その他の投資活動による支出	△ 2,932,528	0	0	△ 2,932,528				△ 2,932,528
その他の投資活動による収入	1,610,384	0	0	1,610,384				1,610,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,834,489,081	△ 1,465,320,991	40,926,978,320	27,627,168,248				27,627,168,248
III 財務活動によるキャッシュ・フロー								
リース債務の返済による支出	△ 59,820,037	0	△ 12,070,512	△ 71,890,549				△ 71,890,549
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 28,426,712	0	0	△ 28,426,712				△ 28,426,712
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 88,246,749	0	△ 12,070,512	△ 100,317,261				△ 100,317,261
IV 資金増加額（△資金減少額）	△ 8,954,782,569	△ 206,510,114	30,101,016,822	20,939,724,139				20,939,724,139
V 資金期首残高	26,949,415,216	552,538,480	862,395,390	28,364,349,086				28,364,349,086
VI 資金期末残高	17,994,632,647	346,028,366	30,963,412,212	49,304,073,225				49,304,073,225

17. 関連公益法人等

(1) 基本情報

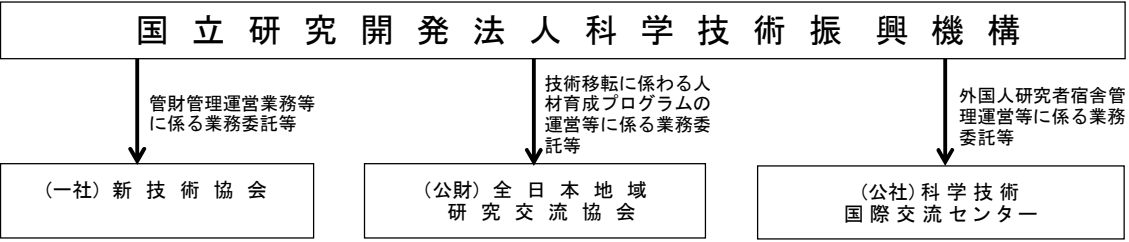
法人の名称	業 務 の 概 要
(一社) 新技術協会	科学技術に係わる産学官の交流、人材養成等を通じて新技術に関する研究開発の促進及び普及啓発の推進を図ることにより、科学技術の振興に寄与することを目的とする。 ・科学技術に関する調査・研究・提言 ・技術資料・技術情報の収集と提供 ・研究交流・技術交流の推進 ・科学技術に関する講演会、シンポジウム、セミナー等の開催 ・科学技術に関する研究開発業務の支援並びに技術指導者の紹介 ・科学技術に関する国際交流の促進 ・機関誌・出版物の刊行 ・その他法人の目的を達成するために必要な事業
(公財) 全日本地域 研究交流協会	全国各地域において、科学・技術を駆動力とした地域の産業振興に係わる調査研究等を行うとともに、研修会・研究会等を通じて総合的な地域力の向上と、地域の産業振興に関連する情報の収集発信等の充実強化を図り、もって創造性豊かで持続的に発展する地域社会の公益増進の実現に寄与することを目的とする。 ・地域の科学・技術、産業振興のための調査研究事業 ・地域の科学・技術、産業振興のための研修会・研究会事業 ・その他法人の公益目的を達成するために必要な各種事業 前項の各事業は、本邦及び海外において行うものとする。
(公社) 科学技術 国際交流センター	科学技術分野における内外の交流の促進、科学技術分野の研究及び研究者への支援並びに科学技術分野の研究の促進を行うことにより、科学技術の振興を図るとともに、国際社会に貢献することを目的とする。 ・科学技術分野の研究者の交流 ・科学技術分野の研究及び研究者への助成 ・科学技術分野の研究の支援 ・内外の研究者のための生活支援 ・内外の科学技術に関する情報の収集、整理及び提供 ・内外の科学技術動向に関する調査及び研究 ・科学技術に関するセミナー、講演会等の開催 ・科学技術に関する国際会議等の開催の支援 ・科学技術に関する普及啓発及び表彰 ・その他法人の目的を達成するために必要な事業

(2) 役員一覧

(平成28年3月31日現在)

法人の名称	役員の氏名		
(一社) 新技術協会	会長	伊藤 源嗣(非常勤)	
	副会長	阿河 哲朗(非常勤) 川崎 雅弘(非常勤)*元理事長 増本 健(非常勤)	
	専務理事	山口 和雄(常 勤)*元開発部長	
	理事	越後 滋(非常勤)	大木 裕史(非常勤) 北口 貴史(非常勤)
		栗原 和枝(非常勤)	佐伯 昭雄(非常勤) 柴田 直樹(非常勤)
		高園 武治(非常勤)*元審議役	田辺 徹(非常勤) 土井 宣男(非常勤)
		二村 昭二(非常勤)	馬来 義弘(非常勤) 山内 良三(非常勤)
	監事	太田 健一郎(非常勤) 頃安 雅樹(非常勤)	
(公財) 全日本地域 研究交流協会	理事長	沖村 憲樹(非常勤)*顧問	
	常務理事	中崎 正好(常 勤)	
	理事	阿部 清明(非常勤) 餌取 章男(非常勤) 榎本 祐嗣(非常勤)	
		岡田 基幸(非常勤) 嘉永 秀俊(非常勤) 倉持 隆雄(非常勤)*元研究開発戦略センター長代理	
		小林 章一(非常勤) 小林 即典(非常勤) 矢口 和博(非常勤)	
	監事	額田 健吉(非常勤) 橋本 正敬(非常勤)	
(公社) 科学技術 国際交流センター	会長	柘植 綾夫(非常勤)	
	理事長	間宮 馨(非常勤)	
	専務理事	小田 公彦(常 勤)	
	理事	岩崎 健一(非常勤)*元審議役	井上 正幸(非常勤) 内古閑修一(非常勤)
		江頭 誠(非常勤)	及川 哲邦(非常勤) 加藤 善一(非常勤)
		木村 茂行(非常勤)	國澤 有通(非常勤) 國谷 実(非常勤)*元理事
		玉田 洋(非常勤)	道浦 俊夫(非常勤) 高橋 文明(非常勤)*元審議役
		古屋 輝夫(非常勤)	
	監事	高野 潔(非常勤) 濱北 稔(非常勤)	

(3) 機構との取引の関連図



(4) 事業収入の金額と、うち機構の発注等額及びその割合

(単位：円)

法人の名称	平成27年度事業収入	左記の中に占める 機構発注分の金額及び割合	内、競争契約の 金額及び割合	内、企画競争・公募の 金額及び割合	内、競争性のない随意契約の 金額及び割合
(一社)新技術協会	69,445,932	39,255,932 (56.5%)	37,879,806 (96.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
(公財)全日本地域研究交流協会	63,296,388	58,361,613 (92.2%)	55,725,374 (95.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
(公社)科学技術国際交流センター	184,225,319	119,968,792 (65.1%)	108,610,311 (90.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

※各契約の内訳には、予定価格が国の基準（予算決算及び会計令（昭和22年勅第165号）第99条に定める基準）を超えないものは含めない。

(5) 正味財産増減計算書の開示

(単位：円)

法人の名称	一般正味財産増減の部									指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高		
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般 正味財産 期首残高	一般 正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期 増減額	指定 正味財産 期首残高		指定 正味財産 期末残高	
		受取補助金 等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金 等	その他の 収益						
	A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I		J=H+I	K=E+J
	(一社)新技術協会	69,446,641	0	69,446,641	70,503,916	58,453,358	12,050,558	0	△ 1,057,275	2,482,677	1,425,402	0	0	0	0	0		0	0
(公財)全日本地域研究交流協会	90,847,414	0	90,847,414	91,168,245	82,370,920	2,247,325	6,550,000	△ 320,831	98,828,850	98,508,019	0	0	0	2,195,000	△ 2,195,000	705,100,000	702,905,000	801,413,019	
(公社)科学技術国際交流センター	184,225,319	2,400,000	181,825,319	182,338,258	169,096,799	13,241,459	0	1,887,061	30,291,264	32,178,325	0	0	0		0	18,413,257	18,413,257	50,591,582	

(6) 基本財産等の状況

(単位：円)

法人の名称	資産	内、機構による 出捐金額	内、機構による 拠出金額	内、機構による 寄付金額	その他、機構が 負担した金額
(一社)新技術協会	なし	—	—	—	—
(公財)全日本地域研究交流協会	700,000,000	0	0	0	0
(公社)科学技術国際交流センター	なし	—	—	—	—

(7) 会費、負担金等の明細及び債権債務の明細

(単位：円)

法人の名称	会費及び負担金等の明細		債権・債務の明細		債務保証の明細
(一社)新技術協会	会費	50,000	未収金	74,439	なし
(公財)全日本地域研究交流協会	会費	100,000	未収金	8,605	なし
(公社)科学技術国際交流センター	会費	200,000	未収金	12,300,400	なし

(8) 貸借対照表に記載の額

(単位：円)

法人の名称	資産	負債	正味財産
(一社)新技術協会	6,504,037	5,078,635	1,425,402
(公財)全日本地域研究交流協会	806,040,520	4,627,501	801,413,019
(公社)科学技術国際交流センター	110,678,291	60,086,709	50,591,582

(9) 収支計算書に記載の額

(単位：円)

法人の名称	当期収入	当期支出	当期収支差額
(一社)新技術協会	69,446,641	70,496,616	△ 1,049,975
(公財)全日本地域研究交流協会	240,297,414	279,106,407	△ 38,808,993
(公社)科学技術国際交流センター	187,957,619	185,323,625	2,633,994